

厚生文教常任委員会視察報告



平成 26 年 11 月 7 日

泉 大 津 市 議 会 議 長 殿

出張者氏名	溝口 浩	委員長
	堀口陽一	副委員長
	中谷 昭	委 員
	高橋 登	委 員
	長田 実	委 員
	南出賢一	委 員
	藤原弥栄	こども未来課長
	松田義広	教育委員会指導課参事
	牧田理一郎	議会事務局次長補佐

下記により出張したので、その概要について報告いたします。

記

1. 日 時 平成 26 年 10 月 30 日（木）～平成 26 年 10 月 31 日（金）
2. 出張先 愛知県 豊田市, 静岡県 浜松市
3. 目的 ・ 豊田市の幼保一体化の取り組みについて
・ 浜松市の小中一貫教育の取り組みについて
4. 報告事項 10 月 30 日（木）第 1 日目、豊田市役所議会会議室で、議会教育次世代委員会の吉野博子委員長から、歓迎の挨拶を頂き、ラグビーワールドカップ 2019 への招致に手を挙げている事を強調され、応援の依頼がありました。私から泉大津市の紹介を行い、子ども部保育課の北川裕介主事より、豊田市の幼保一体化の取り組みについて、説明がありました。豊田市はトヨタ自動車の発展に支えられており、従業員への子育て支援の視点から早くから充実した体制を組んでいる模様で、①保育園における私的契約児の受入として、昭和 41 年以来、市独自で 4・5 歳児について保育園に入園する保育にかけていない児童の受入を行っている。②昭和 45 年以降、市立幼稚園・保育園の人事交流を行い、幼稚園・保育園間の配置転換、研修の合同実施を行い、平成 15 年度か

ら幼稚園「教諭」と保育園「保育士」の職名を「保育師」に統一。③平成 3 年に豊田市独自で 4・5 歳児のカリキュラムを統一し、平成 16 年の改定で 0～5 歳児までの計画に拡充し、現在では市立保育園、市立幼稚園、私立保育園が実施している（全部で 82 園）。④平成 13 年度所管部署を統一し、市長部局の社会部に「子ども課」を創設。平成 17 年度組織改編で「子ども部」となり、次世代育成課、子ども家庭課、保育課の 3 課となっている。⑤平成 17 年度、国の総合施設モデル事業を渡刈保育園で実施し、幼保一体化検討部会で平成 20 年度からの基本方針の整理を行い、施設名称を「こども園」に統一し、職員配置基準を統一し、保護者負担の統一と負担軽減も実施している。との説明がありました。国の政策として進めている認定こども園は、保護者の就労に関わらず受け入れる事が可能となっていますが、豊田市の場合、既にその方向で進めてきており、子育て支援事業も行っている状況で、敢えて認定こども園に統合する必要性がないものと感じられました。財政状況が潤沢な事と、大きなニーズと、子育て支援への市のスタンスの素晴らしさが、充実した幼保一体化への先進事例を生み出したと思われます。本市では認定こども園化を図りながら、その姿勢を学んでいかなければならないと実感しました。

10 月 31 日（金）第 2 日目、浜松市教育委員会で、教育総務課の増田晴美教育企画担当課長より挨拶を頂き、私から泉大津市の紹介を行い、教育総務課の吉田拓司企画グループ指導主事から小中一貫教育の取り組みについて、パワーポイントで説明がありました。大きな環境変化は、平成 17 年の 12 市町村による合併で、政令指定都市「浜松」が誕生した事で、東西 52 km、南北 73 km の広大な面積となった事（市として全国 2 位）。人口約 81 万人、小学校 100 校、中学校 48 校、市立高校 1 校、幼稚園 60 園の規模で、視聴マニフェストに“子ども第一主義”を掲げ、人づくりをつなぐ「幼児教育」「小中一貫教育」の中で、市内 48 全ての中学校区で目指す子どもの姿を保護者・地域を巻き込み、作成したとの事です。9 年間の学びの系統性を重視し、小中合同の研修会を開催し、幼稚園の先生も参加している様です。特徴的な取り組みとして、小学校 4 年生時に行う 1 / 2 成人式や中学 2 年生（14 歳）時に行う立志式、卒業生が小学校 6 年生の授業で中学校生活を説明したり、中学 1 年生が小学校低学年に本の読み聞かせを行ったり、小中合同研修では教科別実践研修を行っているとの事でした。平成 24 年 4 月に開校した引佐北部小中学校や平成 26 年 4 月開校の庄内学園、平成 29 年 4 月開校予定の浜松中央地区は小中一貫校として再編され、施設一体型の小中一貫校への試みも進んでいるとの事です。引佐北部小中学校では、教育内容の充実のために① 4・3・2 制として初等部 1～4 年生、中等部 5～7 年生、高等部 8～9 年生②新設教科として、「国際コミュニケーション科」として小 1 から外国語を導入したり、「ふるさと科」として

地域資源を生かした郷土愛を育む試みも実施している様子でした。児童・生徒数は全学年単学級で、1～9学年で110人兼務授業として、6年生で、小・中教諭2名による授業や、中学教諭による授業も組まれているとの事でした。文科省の小中一貫教育実態調査からは、成果として、①中1ギャップの緩和②中学進学への不安解消③小中の良さを取り入れる意識④教員の指導改善意欲⑤指導内容の系統性が挙げられ、課題としては、①9年間の指導計画・教材開発②合同研修・打ち合わせの時間の確保③成果・課題の分析、評価④教職員の負担感・多忙感⑤交流事業の移動時間・確保が挙げられているとの事です。最後に小中一貫教育推進のポイントとして、①今大切なことに向き合う（防災・いじめ・命）②幼小中の子ども・教員がWIN-WINである。③教員からのボトムアップがある。④小中のカリキュラムをつなぐ視点がある。⑤参観型から参加型へ⑥校区の強み（ひと・もの・こと）を共有している。⑦課題が明確である。との指摘がありました。質疑の中で、吉田拓司氏は泉大津市の実態について調べられ、3中学校区、8小学校というのは、小中一貫教育を実践するには、最適な環境ではないですかとのご意見を頂きました。お話を伺い、本市として、小中一貫教育の必要性を強く実感すると共に、その移行と共に、将来的には施設一体型の小中一貫教育を目指すべきだと実感しました。説明をされた吉田拓司氏の熱い思いに触れて、現場で強力に推進する人を育成する事も大切だと、同時に感じた次第です。以上。